

キーワード

エネルギー経済

エネルギー資源

エネルギー安全保障

フジイ ヒデアキ

藤井 秀昭

経済学部・准教授  
博士(エネルギー科学)／京都大学

主な研究業績

- (単著)藤井秀昭『入門・エネルギーの経済学』日本評論社、2014年
- (単著)藤井秀昭『東アジアのエネルギーセキュリティ戦略 持続可能な発展に向けて』NTT出版、2005年
- (共著)岡村宗二編『信頼と安心の日本経済』勁草書房、第9章「日本のエネルギーセキュリティ戦略の課題」(175頁-202頁)執筆、2008年
- (共著)植草益編『エネルギー産業の変革』NTT出版、第9章「日本の石油産業：規制改革」(285頁-320頁)執筆、2004年
- (Co-author) Paul B. Stares (ed.), *Rethinking Energy Security in East Asia*, Japan Center for International Exchange (JCIE), Chapter III Japan (pp.59-78), 2000.

研究テーマ

# 東アジアと日本のエネルギー安全保障の定量的研究

概要

20世紀後半という時代は、実はさまざまな面で人類史上からみて特殊な時代であったと認識されている。人間を中心とした経済重視型社会が急速に発展し、地球規模で人口が急増したことにより、地球上の一部の人間が物質的な豊かさを獲得した半面、これまでに経験したことのない地域環境質劣化・地球環境問題、持続可能性問題及びエネルギー安全保障問題が浮上している。資源価格高騰やエネルギー源間の競合(経済性の問題)、エネルギー資源の国際貿易(安定供給の問題)、資源問題と相互密接に関連する地球温暖化防止に向けたポスト京都議定書体制に関する問題(地球温暖化問題)が併存する状況は、いわゆる「トリレンマ問題」と呼称されている。

1990年代初頭の米ソ冷戦構造終結を契機に、東アジアにおいて経済、エネルギー安全保障及び環境保全の相互関連に係る問題が重要となっている。今後、トリレンマ問題のなかで、東アジアのエネルギー安全保障を確保するために、日本はいかに立ち向かうべきかを考察することが重要である。

さらに、2011年3月11日に起きた東日本大震災と福島第一原発事故により、日本の原子力政策及びエネルギー政策だけでなく、アジア・欧州・米国をはじめとする原子力政策が再考され始めている。とりわけ、エネルギー利用における安全性と持続可能性の問題が極めて重要である。

1990年代初頭の米ソ冷戦構造終結を契機に変容してきた東アジアにおけるエネルギー安全保障の概念が、今一度、大きな変容を遂げる転換点を迎えようとしている。現時点で認識すべき点は、原油及び資源価格高騰に伴う経済性問題、中長期的には世界的な石油需給逼迫による日本の石油安定供給確保問題、地球温暖化防止の国際的枠組み(ポスト京都議定書体制)問題、及び原子力利用の安全性問題である。日本がエネルギー政策を設計する際には、従来の国内政策設計に加えて、気候変動政策とエネルギー政策を統合して、相互に経済的・社会的に連関を深める東アジアを一層考慮した包括的な政策設計が求められる。

こうした日本国内及び地域に跨る安全保障の問題を、計量経済学的に定量的に解析し、経済発展、エネルギー安全保障、環境保全の問題(3E)、及び安全性と持続可能性の問題(2S)を分析することにより、政策提言に繋げようとしている。

応用分野

- ・日本とアジアのエネルギー環境協力の制度設計に関する費用効果分析
- ・東アジア共同体構想の費用便益に関する研究
- ・代表的行動主体とその相互作用に関するマルチエージェントシステム(MAS)モデル利用による東アジア地域の社会経済システム分析
- ・世界エネルギー需給モデル利用によるエネルギー・シナリオ分析
- ・エネルギー資源の価格形成メカニズムに関する研究
- ・日本多部門経済・エネルギー統合モデルとアジア経済・エネルギー統合モデルの連携に関する研究